

☒令和元 年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート

／

令和2 年度 実施計画調書

(

☐新規

☒拡充

☐縮小

☐休止・廃止

☐現状維持

)

1 事務事業の基本情報										☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。										整理番号		033															
事務事業名		児童福祉経費				補助区分		<input type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単		終期		<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで)		<input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目		区分		一般会計		款		03		項		02		目		01		事業		01	
担当部		保健福祉部		担当課		こども課		担当係		包括・保育・支援		係																									
位置付けられている計画等		<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画										<input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」										根拠法令及び市条例等		<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 :)													
		<input type="checkbox"/> 常総市復興計画										<input type="checkbox"/> 市民等からの要望												<input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :)													
		<input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略										<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : 常総市子ども・子育て支援事業計画)												<input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 : 子ども・子育て会議条例)													

2 事務事業の目的										☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か？→ ②一方で、「現状や課題」はどうか？→ ③そのためには何をするべきか？ という過程で考えていただいても結構です。									
現状課題		保護者負担の保育料(経済的負担)を軽減することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進することになるが、多子世帯に限られた事業であること、また、市の財政的負担が大きいことが課題となっている。										誰・何を対象に 世帯年収約640万円未満の世帯の第2子で3歳児未満児 第3子以降の3歳未満児		どのような方法・手順で 保育料を4月から3月まで支払後、補助金申請を行い、市税等収納状況を確認後未収納がない場合に補助金交付決定とする。		望ましい状態 多子世帯利用者負担額軽減事業については、対象世帯の方が税金等に滞納がなく、対象者全員に支給できる状態が望ましい。そのため、対象保護者への経済的支援を行うことにより、更なる少子化対策の充実が図れる。			

3 事務事業の主たる成果指標										☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。																			
指標名				単位				目標値				目標年次				年度		指標及び目標値設定の考え方 (又は指標・目標値を設定できない場合の理由)		児童福祉経費については、事業内容が分散しているため、指標・目標値を設定するのは難しい。									

4 事務事業の実績 ①										☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。											
年度		平成28年度				平成29年度				平成30年度											
		業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量									
事務事業を構成する主な業務	①	いきいき子育て住宅支援申請受付		1件		①	子ども・子育て会議の開催		1回		①	子ども・子育て会議の開催		2回							
	②	いきいき子育て住宅支援申請審査・決定		1件		②	多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金		567件		②	多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金		597件							
	③	いきいき子育て住宅補助金交付		1件		③					③										
	④	子ども・子育て会議の開催		2回		④					④										
	⑤	多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金		378件		⑤					⑤										
	⑥					⑥					⑥										
	⑦					⑦					⑦										
	⑧					⑧					⑧										
	⑨					⑨					⑨										
	⑩					⑩					⑩										
	⑪					⑪					⑪										
	⑫					⑫					⑫										
		目標値に対する実績値				目標値に対する実績値				目標値に対する実績値											
決算額	計	8,839,897 円		内訳	特定財源	3,839,700 円		計	10,233,400 円		内訳	特定財源	4,832,850 円		計	11,286,500 円		内訳	特定財源	5,343,250 円	
					一般財源	5,000,197 円						一般財源	5,400,550 円						一般財源	5,943,250 円	
			(住民一人あたりの行政コスト)		145 円		(住民一人あたりの行政コスト)		169 円		(住民一人あたりの行政コスト)		188 円								

7 実施計画 ②										☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを・どの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																				
年度		令和元年度				令和2年度				令和3年度																				
事業内容	●子ども・子育て会議の開催 @5,000円×4回×15人＝300,000円 (子ども・子育て支援事業計画策定のため) ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) ・国基準の4階層の一部と5階層の第3子以降であって3歳未満児の保育料を補助事業として無料とし、第2子で3歳未満児の保育料の一部を助成 ・市内に住所を有する児童が保育施設を利用した場合に限る。 720件 13,748,000円 →H31年度より県補助事業拡充による第3子以降であって3歳未満児世帯の所得制限を撤廃し無料とする。(補正対応) →(11月補正) 914件 22,380,000円										●子ども・子育て会議の開催 @5,000円×2回×15人＝150,000円 ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) ・所得制限を撤廃し第3子以降であって3歳未満児の保育料を補助事業として無料とし、第2子で3歳未満児の保育料の一部を助成 ・市内に住所を有する児童が保育施設を利用した場合に限る。 914件 21,744,000円 ●児童相談管理システムの導入 (システム導入一時経費@660,000円、管理料528,000円) (パソコン機器導入一時経費@55,000円、使用料・保守料390,720円)										●子ども・子育て会議の開催 @5,000円×2回×15人＝150,000円 ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) ・所得制限を撤廃し3歳未満児の保育料を補助事業として無料とし、第2子で3歳未満児の保育料の一部を助成 ・市内に住所を有する児童が保育施設を利用した場合に限る。 914件 21,744,000円 ●児童相談管理システム (システム管理料528,000円) (パソコン機器・使用料・保守料390,720円)									
成果指標	指標名			単位		目標値			指標名			単位		目標値			指標名			単位		目標値								
予算額	歳出	計		22,680 千円		歳出	計		29,039 千円		歳出	計		29,039 千円																
		特定財源		11,189 千円			特定財源		10,919 千円			特定財源		10,919 千円																
	歳入	一般財源		11,491 千円		歳入	一般財源		18,120 千円		歳入	一般財源		18,120 千円																
		計		22,680 千円			計		29,039 千円			計		29,039 千円																

5 担当者評価 ㉔										☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。									
成果	目標は設定していない	成果内容	保育施設の利用負担額算定にあたって、平成29年度より第3子以降で3歳未満児のいる世帯及び第2子で3歳未満児のいる世帯の保育料の一部助成の拡充になり、対象児童も増加したが、令和元度より、県補助事業の拡充として、第3子以降で3歳未満児のいる世帯の所得制限が撤廃となったため、更に対象児童の増が見込まれる。																
問題点	毎年、国の基準額が変更になる中、今後、幼児教育無償化になった場合の補助事業としての軽減の在り方の検討が必要となっていくと思われる。																		

6 担当部長及び担当課長評価 ㉔										☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。										
事務事業の方向性										<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由	2019年10月から幼児教育無償化が実施予定となっている。今年度は市の歳出は補助されることになっているが、来年度以降は不明である。しかしながら、茨城県の平成31年度の新規事業で、多子世帯利用者負担額軽減事業補助金を拡充し、第3子以降の所得制限を撤廃することが予定されている。市も県と同様に事業拡充を考えている。																			

8 財務アドバイザーの見解									
『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。 少子化が進む中、当然推進する事業であることから、必要なものは国の制度等上位の施策に惑わされることなく実施すべきである。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ㉔																				
事務事業の方向性										<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由	少子化が進行する中で、子育て環境の整備は重要な課題となっている。施策の中の多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金の施策拡充についても、子育て世代の経済的支援の一つであるが、2019年10月から幼児教育無償化が実施による市の負担増を鑑みて、国の動向如何では事業の見直しは行うべきである。																			

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㉔										☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。										
事業内容	多子世帯利用者負担額軽減事業については、県補助事業として拡充されているが、それに伴い市予算も拡充となる予定である。 平成31年4月の機構改革により家庭児童相談業務が、社会福祉課からこども課の所管となり、児童虐待相談件数の増加に伴い、迅速で正確な情報共有が求められ、システム化をすることにより、業務の効率化を図り、経費削減や作業時間短縮につなげていく。 子育て世代包括支援センター(母子保健型)開設に伴い、タブレットによる妊産婦と保健師の面談を行うことにより、ワンストップの市民サービスを行う。																			